

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	労働移動支援助成金(再就職支援給付金)	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法62条第1項第2号及び第3号並びに雇用保険法施行規則第102条の4、雇用対策法第26条第1項	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者や、定年等により離職が予定されている高年齢者等のうち、再就職を希望する者について、再就職に係る支援を職業紹介事業者に委託し、再就職が実現した場合に、その費用の一部を助成することにより、離職を余儀なくされる者の再就職を促進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1ヶ月に30人以上の離職者が発生する場合にハローワークに提出することとなっている再就職援助計画の対象被保険者等について、その再就職に係る支援を民間の職業紹介事業者が費用を負担して委託し、当該被保険者の離職日の日の翌日から起算して2か月(求職者の数に比べて雇用機会が不足している同意雇用開発促進地域においては3か月、45歳以上の者については5か月)以内に再就職を実現した事業主に、当該委託に要する費用の1/3(1人当たり20万円を限度。ただし、中小企業事業主は1/2(1人当たり30万円を限度))の額を支給。					
実施状況	対象者数 3,152人(平成21年度)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	364	340	284	656	354
	執行額	383	332	534		
	執行率	105.20%	97.60%	187.8%		
	総事業費(執行ベース)	383	332	534		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	全額を支給要件を満たす事業主に支給。 支給事務を行う都道府県労働局から毎月支給状況等の報告を受け、迅速に状況を把握している。				
	見直しの余地	労働移動支援助成金(再就職支援給付金)は平成21年度は経済情勢等の悪化に伴い予算を大きく上回って支出されるなど、労働者の再就職支援の措置としてとして極めて有効に機能しているところであり、今後も本事業は必要不可欠な事業である。 また、平成22年度においては実績が少なかった新規成長15分野に再就職した際の加算措置について廃止することとしたところであるが、本助成金については、今後も不断の見直しを行い、予算額を適切な水準とする。				
予算・監視の・所見率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 事業の実施状況を勘案し、更に効果的・効率的な事業となるよう精査し、予算に反映すべき。					
補記						

厚労省
531百万円

金額は平成21年度実績(見込み)

【予算示達】

A:都道府県労働局 531百万円

【助成】

B:事業主
再就職の支援に要した費用の一部を助成
3,152人 531百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	531			
計		531	計		0
B.事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	再就職支援の委託に要する費用の1/3 (中小企業事業主は1/2)	531			
計		531	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0